



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本食品化工株式会社

コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸名 厚

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大野 浩

TEL 03-3212-9112

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,606	△3.1	772	△81.2	838	△79.7	44	△98.1
22年3月期	54,301	△18.7	4,115	9.9	4,142	12.2	2,403	17.3

(注) 包括利益 23年3月期 △114百万円 (—%) 22年3月期 2,555百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.81	—	0.3	2.1	1.5
22年3月期	97.70	—	15.6	9.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 151百万円 22年3月期 125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	39,754	15,854	39.9	644.45
22年3月期	41,865	16,461	39.3	669.07

(参考) 自己資本 23年3月期 15,854百万円 22年3月期 16,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	88	1,625	△911	2,797
22年3月期	5,509	△5,414	△2,281	1,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00	492	20.5	3.2
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	123	276.2	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		17.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,400	9.1	750	△31.0	800	△21.8	500	94.6	20.32
通期	58,700	11.6	1,150	48.8	1,150	37.1	700	—	28.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	32,000,000 株	22年3月期	32,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	7,397,735 株	22年3月期	7,396,136 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	24,603,330 株	22年3月期	24,605,115 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	52,500	△3.1	760	△81.6	729	△81.9	△58	—
22年3月期	54,176	△18.7	4,120	10.0	4,031	12.4	2,305	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△2.38	—
22年3月期	93.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	38,292	14,466	37.8	588.02
22年3月期	40,452	15,143	37.4	615.49

(参考) 自己資本 23年3月期 14,466百万円 22年3月期 15,143百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(資産除去債務関係)	21
(セグメント情報等)	21
(関連情報)	22
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	22
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)	22
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)	22
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめとするアジア向け製品輸出の需要回復や国内の各種経済政策の効果などにより一部持ち直しの傾向を見せたものの、雇用情勢やデフレの改善には至らず、また資源価格の高騰や円高の継続、株価の低迷といった不安材料も重なり、景気全体の先行きは不透明なまま推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初344.50セント/ブッシェルで始まりましたが、6月に米国農務省が発表した米国とうもろこしの作付面積報告および四半期在庫報告が市場予測を下回る内容であったことや、世界的な株安を背景に投機資金が穀物相場に流入したことから、9月下旬には521.75セント/ブッシェルとなりました。さらに、10月に米国農務省が月例報告において単収の大幅な下方修正を発表したこと、米国におけるエタノール需要が引き続き堅調に推移するとの観測に基づき大手投機筋が積極的に投資したことに加え、2月に米国農務省が期末在庫率の低下を発表したことも影響し、3月上旬には一時736.75セント/ブッシェルまで高騰しました。その後、3月末に米国農務省が発表した四半期在庫が市場予想を下回る結果となったため上値を探る展開になり、期末時点では693.25セント/ブッシェルとなりました。

また、原油相場は上期に大きな値動きはなく70～80ドル/バレル台で推移しましたが、11月に入り米国での追加金融緩和決定によるドル安の進行から原油の割安感が意識されると87ドル/バレル台まで上昇しました。中国での利上げ観測やアイルランドに端を発した欧州景気の後退により80ドル/バレル台まで値を戻す場面も見られましたが、エジプトに端を発した中東や北アフリカの政情不安による原油の供給懸念から再度上昇に転じ、3月上旬には100ドル/バレルになりました。その後、3月11日に発生した東日本大震災による日本の原油需要の減少懸念から一時100ドル/バレルを割り込む場面も見られましたが、直ぐに値を戻し期末時点では106.72ドル/バレルとなりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は期初60ドル/トン台で始まりましたが、中国の鉄鉱石輸入量の減少などにより7月以降一時大きく下落する局面もありました。春先以降低迷していた中国の鉄鉱石輸入量増加の見通しから一時60ドル/トン台まで上昇しましたが、中国の石炭輸入量の減少や新造船の大量竣工が需給に緩和をもたらし、12月末時点では50ドル/トン台となりました。その後、中東情勢の悪化による船舶燃料価格の上昇や東日本大震災により発生した福島原発問題の影響で日本への寄港に難色を示す船会社も出始めたことから、期末時点では70ドル/トン台となりました。

為替相場は期初94.43円/ドルで始まりましたが、ギリシャ経済危機に端を発した欧州での信用不安や米国経済の先行き懸念などから円高ドル安が加速しました。9月に6年半ぶりとなる政府による大規模な為替介入が行われ86円/ドル台まで回復したものの、10月には米国FRBによる量的緩和拡大観測から一時は81円/ドル台まで円高が進みました。その後、欧州での債務危機懸念によるドルへの資金逃避や朝鮮半島情勢緊迫化などにより円安ドル高の流れとなり、12月末時点では83.73円/ドルとなりましたが、中東や北アフリカの政情不安によるリスク回避の高まりや、東日本大震災による国内投資家や企業の海外資産売却の予想から一時77円/ドル台と戦後最高値を大幅に更新しました。しかし、3月にG7による協調介入が実施された結果、期末時点では84.15円/ドルとなりました。

このような状況のもと、当社グループは原料とうもろこし価格や重油価格の高騰に対応するため、生産効率の改善をはじめあらゆる施策を実施しコスト削減に努めるとともに、引き続き付加価値製品の拡販に注力し、また秋以降は製品販売価格の改定にも取り組みました。

販売面につきましては、春先からの天候不良による飲料向け糖化製品の需要減退により大幅な減収で推移したものの、夏場以降は猛暑の影響により清涼飲料向け異性化糖の販売が好転し比較的好調に推移しました。また、食品向け澱粉製品の販売は比較的好調に推移しましたが、段ボール向け等の工業用澱粉の販売は景気低迷の影響を受け、全般的に販売数量は減少しました。

収益面につきましては、一昨年春の作付時期や秋の収穫時期の天候不良に起因する米国産とうもろこしの品質低下の影響により、製品歩留まりが悪化したことから製造コストが上昇し、大幅な減益となりました。

この結果、当期連結会計年度における当社グループの売上高は526億円となり前年同期比16億9千万円（3.1%）の減収、営業利益は7億7千万円と前年同期比33億4千万円（81.2%）の減益、経常利益は8億3千万円と前年同期比33億円（79.7%）の減益、当期純利益は、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億1千万円を計上したことにより、4千万円と前年同期比23億5千万円（98.1%）の減益となりました。

次に、各部門別の販売状況は以下のとおりであります。

（澱粉部門）

澱粉部門は、景気低迷の影響を受け段ボール等工業用途向け製品の販売数量が減少したものの、食品向け製品の販売が比較的好調であったことにより、売上高は141億9千万円であり、1千6百万円（0.1%）の増収とほぼ前年並みとなりました。

（糖化品部門）

糖化品部門は、夏場以降の猛暑により清涼飲料向け製品等の販売が回復しましたが、春先の天候不良による大幅な減収を回復するまでにはならず、売上高は312億5千万円と14億2千万円（4.4%）の減収となりました。

（ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、全製品にわたり販売数量が比較的好調に推移したことにより、売上高は18億5千万円と前年同期比5千万円（3.1%）の増収となりました。

（副産物部門）

副産物部門は、飼料向け製品の販売価格が低迷したことから、52億9千万円と前年同期比3億3千万円（6.0%）の減収となりました。

②次期の見通し

次期のわが国の経済は、足踏み状態から脱却しつつあると見られていましたが、3月11日に未曾有の東日本大震災が発生したことから日本経済への影響は避けられず、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

また、当社を取り巻く環境は、景気停滞の影響を受け引き続き製紙・段ボール向け製品等の需要低迷が見込まれ、また当社の主力製品である異性化糖が天候に左右されやすい需要構造であることや、少子高齢化の進行や健康志向の高まりにより糖質入り飲料の販売数量が減少傾向であることから、経営環境は極めて厳しい状況が見込まれます。

さらに、原料とうもろこしのシカゴ相場は厳しい需給環境から高値が継続する傾向にあり、加えて海上運賃や重油も不安定な高止まりで推移するものと予想されます。また、夏場における電力安定供給への不安は操業面での大きな不確定要素と言えます。

このような厳しい環境に対応するため、当社グループは生産効率の改善をはじめとするあらゆるコスト削減策に取り組むとともに、引き続き適正な製品価格の改定を実施します。また、技術営業の更

なる推進により付加価値製品の拡販を継続いたします。

その結果、次期の見通しとしては、売上高587億円、営業利益11億5千万円、経常利益11億5千万円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、397億5千万円となり、前連結会計年度末と比較して21億1千万円の減少となりました。その主な要因は現金及び預金が8億円、受取手形及び売掛金が7億3千万円、未収還付法人税等が7億6千万円増加したものの、短期貸付金が40億円減少したこと等によるものです。また、負債については、前連結会計年度末と比較して15億円の減少となりました。その主な要因は未払金が6億9千万円、未払法人税等が6億9千万円、賞与引当金が3億1千万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は158億5千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.6ポイント増加し、39.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、前連結会計年度末より8億円増加し、27億9千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は8千万円(前年同期比98.5%減)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益9千万円に減価償却費22億5千万円を加算した額から、売上債権の増加額7億3千万円及び法人税等の支払額15億円を控除した額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は16億2千万円(前年同期は54億1千万円の使用)となりました。これは主として、貸付金の回収(純額)39億9千万円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出22億8千万円を控除した額等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は9億1千万円(前年同期比60.1%減)となりました。これは主として、借入金の減少(純額)4億円と配当金の支払4億8千万円等によるものです。

次期の見通しといたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、生産効率の改善をはじめとするコスト削減等を引続き実施してまいります。原料であるとうもろこしの価格が高値推移する状況が予想されるため、獲得する資金は当期並みとなる見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備の更新投資による支出であります。貸付金の回収を当期に済ませていることから、資金は使用となる見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払により使用する資金は当期並みとなる見込みであります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期に比べ減少を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益配分については、安定的な配当を基本とし、併せて収益力の向上、財務体質の強化により株主価値の向上を目指しております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は株主総会であります。

また、研究開発並びに設備投資等経営基盤の強化に注力して、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円の配当を実施予定であります。また次期配当につきましても、当期同様、基本方針に沿って配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を与える可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料価格及び調達について

当社は、原料とうもろこしの全量を主として米国から輸入しており、その価格はシカゴ穀物相場の影響により変動しますが、特に今後のバイオエタノール向けの需要動向がシカゴ穀物相場に大きな影響を与える可能性があります。その他に、為替相場及び調達諸費用（特に非遺伝子組み換えとうもろこしのプレミアムコストや海上輸送運賃）の影響により変動する可能性があります。また、工場の発電ボイラー用燃料に重油を多く使用しており、原油価格の高騰が生産コスト上昇の要因となります。穀物相場の上昇リスク並びに為替相場の円安リスクに対し当社が講じている各種ヘッジ等の措置で変動の影響を低減できない場合、また原料並びに重油価格の上昇分を製品販売価格に転嫁できない場合、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

原料とうもろこしや重油といった輸入原材料においては、輸出国の国政状況や自然災害等により原材料を適宜に調達できない場合には、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

輸入されるとうもろこしは食品衛生法等により通関時に様々な検査が行われており、輸出国に対して安全な品質を求めています。国や行政が規定している品質のとうもろこしが輸入できない場合には当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

② 法的規制等について

当社は、原料とうもろこしの輸入並びに糖化品部門の主要製品である異性化糖の製造、販売にあたり、国内産澱粉並びに国内産砂糖の保護を目的とした法令の適用をうけております。農林水産省の政策の変更もしくは政策方針による費用負担等に変動があった場合、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害による影響

当社は、主要な生産拠点を東海地区（静岡県富士市）に有しております。地震等による被害を抑えるために補強工事等対策を施しておりますが、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合にはその程度によっては工場の生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

④ 市場における競合の状況について

当社グループは、食品業界並びに製紙業界等に澱粉及びその加工製品を販売していますが、近年では海外から安価な製品が輸入され競合が激しくなっています。今後、F T Aの動向等により更に海外からの安価な競合製品が輸入され市場の環境に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

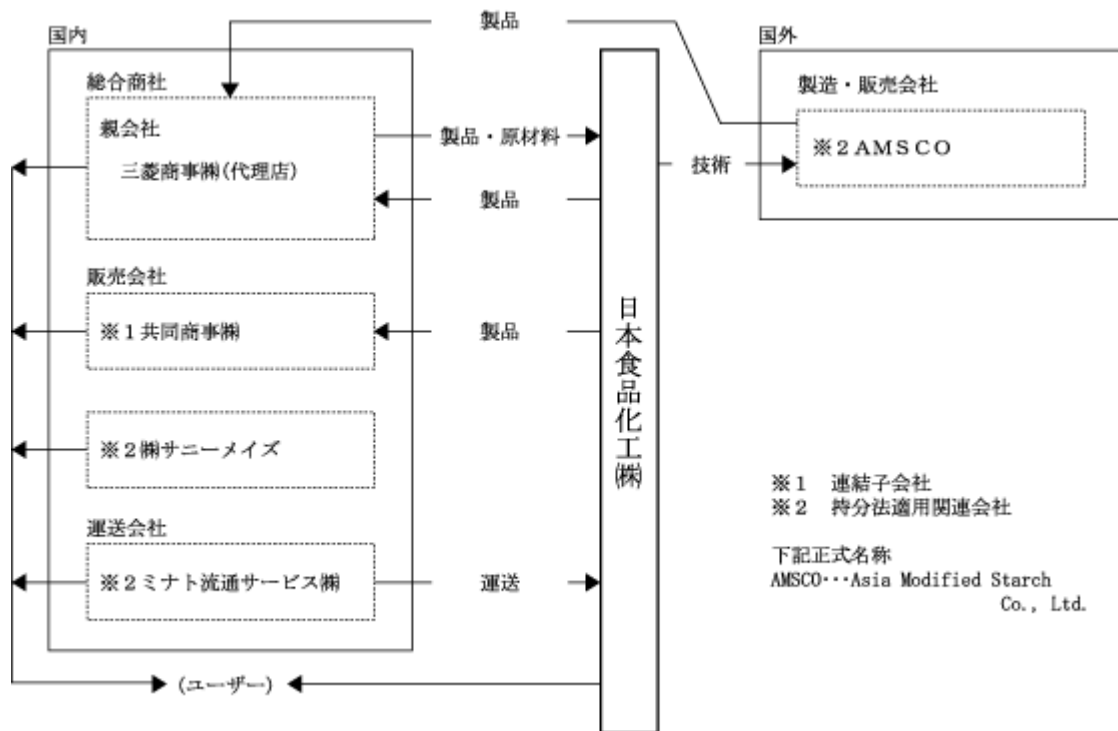
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社1社、関連会社3社により構成され、とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売を主な事業の内容とし、更にこれらに附帯する原材料等の購入、技術輸出、運送業等の事業を行っております。

当社の企業集団の事業内容並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社名
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)、AMSCO(株)サニーメイズ 計5社
上記関連の技術輸出	当社 計1社
上記関連の運送業	ミナト流通サービス(株) 計1社

事業内容	事業部門	主要な会社名
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	澱粉部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)、AMSCO(株)サニーメイズ
	糖化品部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)
	ファインケミカル部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)
	副産物部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)

当社の企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、株主価値の向上、顧客満足度の向上並びに財務体質の強化を経営の基本方針と位置づけており、それを実現するために企業競争力の強化、収益力の向上並びに社員の能力向上を図ることに努力いたしております。

市場環境が劇的に変化している今日においてはコアコンピタンスの強化に注力するとともに、新しい時代に適応できる企業風土の創成と企業体質の強化を目指し、経営参画意識の高揚、組織間の連帯強化、人材の育成などの改革を強力に推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

伝統的製品では市場規模の拡大が望み得ない状況であることに加え、世界的な景気後退が続く中で需要の低迷、販売価格の値下げ圧力等、大変厳しい状況であります。当社グループでは収益力を示す指標として売上高経常利益率を重視しております。その売上高経常利益率向上のために高付加価値製品の開発、拡販を推進するとともに生産効率の改善やコスト削減に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な目標として、当社グループでは、教育の充実による人材育成を図る一方で、製造コストの削減、製品物流の改善、各種在庫水準の適正化及び小口取引の見直しなど各部門におけるコスト削減を行い業績の安定拡大を図ります。また、新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発、品質の向上を更にすすめ、「お客様に買っていただけるモノ作り」を念頭に提案型営業に取り組み、お客様になお一層ご満足いただけるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題とその具体的取り組みといたしましては、新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発、拡販を課題とし、加工食品用途向けの各種製品開発に一層注力するとともに、販売面では、食品・飲料素材に対する技術力を積極的に活用し、お客様に対する提案型営業を推進しております。澱粉関連では、一般工業分野、食品分野さらに医療分野において用途開発の可能性が大きく、今後ともお客様にとって付加価値を高める製品の開発を積極的に行い、対面業界への貢献を期してまいります。

また、原料ニーズでの適切な対応として、市場で大きな関心が持たれている残留農薬等食品衛生法で規定されている事項の遵守などお客様のニーズに応えるため、原料から製品出荷に至るまで常に万全の対策をもって対応してまいります。

さらに、製品の安定供給を目指し、海外での生産及び流通基盤の強化、信頼できる輸入製品の供給源確保など国際的な仕組みづくりに取り組み、そのひとつとして、タイ国の関連会社AMSCO社のタピオカ澱粉製品の充実を図るなど、お客様の多様なニーズにお応えできる体制づくりを進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994	2,797
受取手形及び売掛金	10,127	10,865
商品及び製品	3,039	3,131
仕掛品	2,034	2,226
原材料及び貯蔵品	3,077	2,435
繰延税金資産	571	412
未収還付法人税等	—	768
短期貸付金	4,000	—
その他	871	1,188
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	25,715	23,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,633	3,408
機械装置及び運搬具（純額）	5,832	5,091
工具、器具及び備品（純額）	186	177
土地	1,864	1,864
リース資産（純額）	44	95
建設仮勘定	293	886
有形固定資産合計	※1 11,854	※1 11,524
無形固定資産	229	288
投資その他の資産		
投資有価証券	3,055	2,954
長期貸付金	8	10
繰延税金資産	695	958
その他	311	196
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	4,067	4,115
固定資産合計	16,150	15,928
資産合計	41,865	39,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,055	2,195
短期借入金	2,805	5,430
未払金	3,571	2,877
未払法人税等	693	—
賞与引当金	1,137	826
役員賞与引当金	37	6
その他	210	92
流動負債合計	10,510	11,428
固定負債		
長期借入金	11,667	8,637
退職給付引当金	3,035	3,095
役員退職慰労引当金	30	19
長期未払金	129	102
資産除去債務	—	538
その他	31	77
固定負債合計	14,893	12,471
負債合計	25,404	23,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	16,236	15,788
自己株式	△2,143	△2,144
株主資本合計	16,020	15,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369	268
繰延ヘッジ損益	94	70
為替換算調整勘定	△22	△55
その他の包括利益累計額合計	441	282
純資産合計	16,461	15,854
負債純資産合計	41,865	39,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	54,301	52,606
売上原価	41,942	43,193
売上総利益	12,359	9,412
販売費及び一般管理費	8,243	8,640
営業利益	4,115	772
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	57	123
持分法による投資利益	125	151
試作品売却益	13	33
受取ロイヤリティー	28	31
受取保険金	85	12
その他	83	33
営業外収益合計	399	390
営業外費用		
支払利息	346	312
その他	25	12
営業外費用合計	372	324
経常利益	4,142	838
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	77	68
固定資産売却損	0	—
ゴルフ会員権売却損	—	3
ゴルフ会員権評価損	—	11
投資有価証券評価損	31	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	512
災害による損失	—	※1 145
本社移転費用	28	—
その他	12	1
特別損失合計	149	741
税金等調整前当期純利益	3,993	98
法人税、住民税及び事業税	1,532	7
過年度法人税等	—	61
法人税等調整額	56	△15
法人税等合計	1,589	53
少数株主損益調整前当期純利益	—	44
当期純利益	2,403	44

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△102
繰延ヘッジ損益	—	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△33
その他の包括利益合計	—	※2 △158
包括利益	—	※1 △114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△114
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
資本剰余金		
前期末残高	328	328
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	328	328
利益剰余金		
前期末残高	14,250	16,236
当期変動額		
剰余金の配当	△418	△492
当期純利益	2,403	44
当期変動額合計	1,985	△447
当期末残高	16,236	15,788
自己株式		
前期末残高	△2,142	△2,143
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△2,143	△2,144
株主資本合計		
前期末残高	14,035	16,020
当期変動額		
剰余金の配当	△418	△492
当期純利益	2,403	44
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,984	△448
当期末残高	16,020	15,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	280	369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	△101
当期変動額合計	89	△101
当期末残高	369	268
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	46	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	△23
当期変動額合計	47	△23
当期末残高	94	70
為替換算調整勘定		
前期末残高	△37	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△33
当期変動額合計	14	△33
当期末残高	△22	△55
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	289	441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	△158
当期変動額合計	151	△158
当期末残高	441	282
純資産合計		
前期末残高	14,325	16,461
当期変動額		
剰余金の配当	△418	△492
当期純利益	2,403	44
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	△158
当期変動額合計	2,135	△606
当期末残高	16,461	15,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,993	98
減価償却費	2,057	2,257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	512
災害損失	—	145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41	60
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	—
ゴルフ会員権評価損	—	11
受取利息及び受取配当金	△64	△128
支払利息	346	312
持分法による投資損益 (△は益)	△125	△151
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	77	68
売上債権の増減額 (△は増加)	2,176	△737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△525	216
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21	139
その他	255	△1,050
小計	8,243	1,742
利息及び配当金の受取額	72	179
利息の支払額	△327	△328
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,478	△1,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,509	88
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,695	△2,289
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△82	△135
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付けによる支出	△35,204	△5,505
貸付金の回収による収入	31,701	9,503
その他	△128	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,414	1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,100	13,000
短期借入金の返済による支出	△20,800	△13,500
長期借入れによる収入	100	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,250	△1,405
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△417	△483
リース債務の返済による支出	△13	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,281	△911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,186	803
現金及び現金同等物の期首残高	4,181	1,994
現金及び現金同等物の期末残高	1,994	2,797

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 1社(共同商事(株))	(1) 連結子会社の数及び名称 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社の数及び名称 該当事項はありません。 (1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 3社(Asia Modified Starch Co., Ltd.、(株)サニーメイズ、ミナト流通サービス(株)) (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称 該当事項はありません。 (3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(2) 非連結子会社の数及び名称 同 左 (1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 同 左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同 左 (3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同 左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響額ははありません。 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 ② 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ …原則として時価法によっております。	(イ)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同 左 ② 時価のないもの 同 左 (ロ)デリバティブ 同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ハ) たな卸資産 …主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 5～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(ハ) たな卸資産 同 左 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	(ハ) リース資産 同 左 (イ) 貸倒引当金 同 左 (ロ) 賞与引当金 同 左 (ハ) 役員賞与引当金 同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準	(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(ニ)退職給付引当金 同 左
	(ホ)役員退職慰労引当金 当社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ホ)役員退職慰労引当金 同 左
	外貨建短期金銭債務(円建表示の原料仕入債務。但し為替差損益当社帰属の特約付)については、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。	同 左
	(イ)ヘッジ会計の方法 当社については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同 左
	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建買掛金等 金利スワップ 借入金の利息	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(ハ)ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	(ハ)ヘッジ方針 同 左
	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価は省略しております。	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び 償却期間	_____	該当事項はありません。
(7) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。
(8) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	該当事項はありません。	_____
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	該当事項はありません。	_____
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ15百万円減少し、税金等調整前当期純利益が527百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は574百万円であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 「短期貸付金」は前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は500百万円であります。	_____
_____	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 54,699百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 56,798百万円
2 保証債務 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (40百万パーツ) 120百万円	2 保証債務 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (109百万パーツ) 310百万円
(再保証) 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (49百万パーツ) 上記の債務保証は、三菱商事(株) による債務保証を当社が再保証 したものであります。 144百万円	(再保証) 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (49百万パーツ) 上記の債務保証は、三菱商事(株) による債務保証を当社が再保証 したものであります。 138百万円
計 265百万円	計 449百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	※ 1 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大地震による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。
	棚卸資産評価損 141百万円
	固定資産除却損 3百万円
	その他 0百万円
	計 145百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,555百万円
少数株主に係る包括利益	— 〃
計	2,555百万円

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	89百万円
繰延ヘッジ損益	45 〃
為替換算調整勘定	— 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	16 〃
計	151百万円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

- ①. 一部の製造設備の石棉障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用です。
- ②. 九州事業所の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等です。
- ③. 本社の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

- ①. 使用見込期間を取得から10年から50年と見積り、割引率は1.3%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ②. 使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ③. 使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	574百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	576百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	澱粉	糖化品	ファイン ケミカル	副産物	合計
外部顧客への売上高	14,195	31,256	1,858	5,295	52,606

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	51,400	—

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	2,032億円	物品の売買 貿易	被所有 59.9	当社製品販 売の代理店 契約 主要原料の 仕入等	製品の販売	53,097	売掛金	9,769
							製品・原材 料等の購入	24,764	買掛金	856
									前渡金	474

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ 会社	三菱商事フィ ナンシャルサ ービス(株)	東京都 千代田区	26億8千万 円	企業金融業 他	なし	資金の 貸付・借入	資金の借入	175	短期借入金	—
							資金の貸付	2,615	短期貸付金	4,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の貸付及び借入の取引金額は期中平均残高を記載しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ 会社	三菱商事パワ ーシステムズ (株)	東京都 千代田区	3億円	発電プラント 納入・受 渡業務	なし	発電プラント 納入・受 渡	固定資産の 購入・補修	706	未払金	428

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 固定資産の購入・補修については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	2,033億円	物品の売買 貿易	被所有 59.9	当社製品販 売の代理店 契約 主要原料の 仕入等	製品の販売	51,369	売掛金	10,488
							製品・原材 料等の購入	24,913	買掛金	944
									前渡金	740

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	Asia Modified Starch Co., LTD.	タイ	194百万 バーツ	タピオカ澱 粉等の製造 販売	所有 直接 49.0	タピオカ澱 粉の販売 技術提供	金融機関に 対する借入 債務の保証	449	—	—

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 債務保証は限度枠を定め、期末日の借入残高に対する当社の出資割合で保証しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ 会社	三菱商事フィ ナンシャルサ ービス(株)	東京都 千代田区	26億8千万 円	企業金融業 他	なし	資金の 貸付・借入	資金の貸付	776	短期貸付金	—

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	669円07銭	1株当たり純資産額	644円45銭
1株当たり当期純利益	97円70銭	1株当たり当期純利益	1円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額	16,461百万円	15,854百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	16,461百万円	15,854百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,603千株	24,602千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	2,403百万円	44百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,403百万円	44百万円
普通株式の期中平均株式数	24,605千株	24,603千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915	2,703
売掛金	10,020	10,784
商品及び製品	3,038	3,130
仕掛品	2,034	2,226
原材料及び貯蔵品	3,075	2,434
前渡金	474	740
前払費用	41	40
繰延税金資産	571	412
短期貸付金	4,000	—
未収入金	195	229
未収還付法人税等	—	768
未収消費税等	—	11
その他	160	166
流動資産合計	25,527	23,649
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,209	3,039
構築物（純額）	385	332
機械及び装置（純額）	5,823	5,085
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品（純額）	185	176
土地	1,863	1,863
リース資産（純額）	44	95
建設仮勘定	293	886
有形固定資産合計	11,814	11,486
無形固定資産		
借地権	45	45
商標権	0	0
ソフトウェア	175	235
その他	7	7
無形固定資産合計	228	288
投資その他の資産		
投資有価証券	1,338	1,170
関係会社株式	431	431
出資金	2	2
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	8	10
長期前払費用	9	7
繰延税金資産	795	1,063
その他	300	187
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	2,881	2,867
固定資産合計	14,924	14,642
資産合計	40,452	38,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,963	2,125
短期借入金	1,400	900
1年内返済予定の長期借入金	1,405	4,530
リース債務	14	22
未払金	3,570	2,875
未払法人税等	692	—
未払消費税等	147	—
未払費用	25	5
預り金	21	24
賞与引当金	1,137	826
役員賞与引当金	37	6
資産除去債務	—	38
その他	0	0
流動負債合計	10,415	11,354
固定負債		
長期借入金	11,667	8,637
リース債務	31	77
退職給付引当金	3,035	3,095
役員退職慰労引当金	30	19
長期未払金	129	102
資産除去債務	—	538
固定負債合計	14,893	12,471
負債合計	25,309	23,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
建物圧縮積立金	252	236
構築物圧縮積立金	5	4
機械装置圧縮積立金	24	19
土地圧縮積立金	97	97
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	7,115	6,586
利益剰余金合計	14,895	14,344
自己株式	△2,143	△2,144
株主資本合計	14,679	14,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	267
繰延ヘッジ損益	93	70
評価・換算差額等合計	463	338
純資産合計	15,143	14,466
負債純資産合計	40,452	38,292

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	48,652	47,316
副産物売上高	5,561	5,214
売上値引及び戻り高	37	30
売上高合計	54,176	52,500
売上原価		
製品期首たな卸高	3,490	3,038
当期製品製造原価	43,210	44,273
当期製品仕入高	3,426	4,097
合計	50,127	51,408
製品期末たな卸高	3,038	3,130
他勘定振替高	5,228	5,157
売上原価合計	41,860	43,120
売上総利益	12,315	9,379
販売費及び一般管理費	8,195	8,619
営業利益	4,120	760
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	65	175
試作品売却益	13	33
受取ロイヤリティー	28	31
受取保険金	85	12
その他	83	36
営業外収益合計	282	293
営業外費用		
支払利息	346	312
その他	25	12
営業外費用合計	372	324
経常利益	4,031	729

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	77	68
固定資産売却損	0	—
ゴルフ会員権売却損	—	3
ゴルフ会員権評価損	—	11
投資有価証券評価損	31	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	512
災害による損失	—	145
本社移転費用	28	—
その他	12	—
特別損失合計	149	740
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,881	△10
法人税、住民税及び事業税	1,532	7
過年度法人税等	—	61
法人税等調整額	44	△21
法人税等合計	1,576	47
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,305	△58

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	327	327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327	327
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	327	327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327	327
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
建物圧縮積立金		
前期末残高	269	252
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△17	△15
当期変動額合計	△17	△15
当期末残高	252	236

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
構築物圧縮積立金		
前期末残高	6	5
当期変動額		
構築物圧縮積立金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	5	4
機械装置圧縮積立金		
前期末残高	27	24
当期変動額		
機械装置圧縮積立金の取崩	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	24	19
土地圧縮積立金		
前期末残高	97	97
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	97	97
別途積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,207	7,115
当期変動額		
剰余金の配当	△418	△492
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,305	△58
特別償却準備金の取崩	0	0
建物圧縮積立金の取崩	17	15
構築物圧縮積立金の取崩	1	0
機械装置圧縮積立金の取崩	2	4
当期変動額合計	1,907	△528
当期末残高	7,115	6,586
利益剰余金合計		
前期末残高	13,008	14,895
当期変動額		
剰余金の配当	△418	△492
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,305	△58
特別償却準備金の取崩	—	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—
構築物圧縮積立金の取崩	—	—
機械装置圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,887	△550
当期末残高	14,895	14,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,142	△2,143
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△2,143	△2,144
株主資本合計		
前期末残高	12,793	14,679
当期変動額		
剰余金の配当	△418	△492
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,305	△58
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,886	△551
当期末残高	14,679	14,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	280	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	89	△102
当期変動額合計	89	△102
当期末残高	370	267
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	48	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45	△23
当期変動額合計	45	△23
当期末残高	93	70
評価・換算差額等合計		
前期末残高	329	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	134	△125
当期変動額合計	134	△125
当期末残高	463	338
純資産合計		
前期末残高	13,122	15,143
当期変動額		
剰余金の配当	△418	△492
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,305	△58
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	134	△125
当期変動額合計	2,020	△676
当期末残高	15,143	14,466

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度	当事業年度										
1 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 <table> <tr> <td>建物</td><td>7～50年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>5～10年</td></tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>4～ 6年</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>5～10年</td></tr> </table> また、平成19年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法によっておりま す。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準 外貨建短期金銭債務(円建表示の原料仕入債 務。但し為替差損益当社帰属の特約付)につい ては、期末日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理してござい ます。なお、為替予約の振当処理の対象とな っている外貨建金銭債務については、当該為 替予約の円貨額に換算してござい	建物	7～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	5～10年	車両及び運搬具	4～ 6年	工具器具及び備品	5～10年	1 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式及び関連会社株式 同 左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 同 左 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準 同 左
建物	7～50年										
構築物	7～45年										
機械及び装置	5～10年										
車両及び運搬具	4～ 6年										
工具器具及び備品	5～10年										

前事業年度	当事業年度						
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 7 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建買掛金等</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金の利息</td></tr> </table> ③ ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。 8 その他財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金等	金利スワップ	借入金の利息	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 同 左 7 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左 8 その他財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建買掛金等						
金利スワップ	借入金の利息						

以 上